



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,520	4.3	966	△14.2	740	△34.6	420	△38.7
28年3月期第2四半期	16,802	2.7	1,125	△27.6	1,133	△30.3	684	△30.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 187百万円 (△61.2%) 28年3月期第2四半期 484百万円 (△52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.64	9.36
28年3月期第2四半期	15.19	14.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	50,003	11,699	22.7	263.52
28年3月期	50,091	12,097	23.5	269.09

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,345百万円 28年3月期 11,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,800	13.0	3,380	13.3	3,100	13.5	1,950	△9.4	44.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	45,304,000 株	28年3月期	45,304,000 株
29年3月期2Q	2,250,931 株	28年3月期	1,578,070 株
29年3月期2Q	43,581,739 株	28年3月期2Q	45,099,930 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下などを背景に、個人消費は持ち直しつつあるものの、円高の進行、新興国経済の減速により、企業収益の回復ペースは鈍化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界におきましては、大規模インフラの老朽化、東京オリンピック・パラリンピックの開催、リニア中央新幹線など、工事需要は高く、受注環境は、総じて堅調に推移しております。このような環境の中で、当社グループは、前期に引き続き、次世代足場「Iqシステム(アイキューシステム)」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販及びASEAN地域を中心とした海外展開を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、17,520,062千円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益が966,285千円(前年同四半期比14.2%減)、海外子会社に対する外貨建貸付金の円換算等による為替差損が影響し、経常利益が740,920千円(前年同四半期比34.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が420,117千円(前年同四半期比38.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

ホリー㈱の営業部門統合により、セグメント間売上高が減少したものの、好評価を得ている「Iqシステム(アイキューシステム)」を中心とした仮設機材の売上げが、引き続き伸長しております。また、営業部門統合の目的であったグループ資産の運用効率の向上の成果が、売上総利益率、販売管理比率に数字として表れてまいりました。

これらの結果、売上高は8,263,655千円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益1,115,938千円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

②レンタル事業

土木・橋梁工事においては、当会計期間の前半では、一部の地域において工事の停滞及び着工の遅れが見られましたが、後半より少しずつ着工が開始してまいりました。

民間建築においては、旺盛な建設需要の中で、「Iqシステム(アイキューシステム)」を中心とした、仮設機材の安全性・施工性に加えて、当社グループの全国に広がる、足場施工会社とのネットワーク「安全衛生協力会」を通じた、安心・安全な足場施工サービスを併せて、顧客に提案して参りました。

また、前年同期において、工事発注の停滞により、仮設機材の出荷が低水準であった、地域レンタル子会社につきましても、当会計期間におきましては、その出荷額は、前年を上回る水準となりました。

これらの結果、売上高は10,549,890千円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益1,056,339千円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

③海外事業

D I M E N S I O N - A L L I N C . (以下DAI)の子会社化による売上げ増加はあったものの、韓国内の太陽光事業の需要が大きく減少しております。収益面におきましても、DAIの子会社化に伴う初期投資費用の計上等により、販売費及び一般管理費が一時増加しております。

これらの結果、売上高は1,937,601千円(前年同四半期比15.9%減)、営業損失101,261千円(前年同四半期は営業利益21,484千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、50,003,941千円となり、前連結会計年度末と比べ87,568千円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少159,264千円、仕掛品の減少231,373千円、原材料及び貯蔵品の減少185,751千円、賃貸資産の増加477,454千円等によるものであります。

負債合計は、38,304,496千円となり、前連結会計年度末と比べ310,904千円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少359,458千円、未払法人税等の減少399,438千円、設備関係支払手形の減少383,585千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加1,593,608千円等によるものであります。

純資産合計は、11,699,445千円となり、前連結会計年度末と比べ398,472千円減少いたしました。主な要因は、自己株式の増加による減少額329,930千円等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,017千円の支出(前年同四半期は791,233千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益730,563千円、減価償却費2,210,963千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出876,688千円、たな卸資産の増加額1,376,464千円、法人税等の支払額751,111千円等があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、612,212千円の支出（前年同四半期は1,830,048千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出713,836千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、713,457千円の収入（前年同四半期は2,817,588千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,902,087千円、社債の償還による支出601,250千円等があったものの、長期借入れによる収入4,500,000千円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,513	4,657,433
受取手形及び売掛金	9,371,995	9,212,731
商品及び製品	2,824,914	2,875,444
仕掛品	1,097,900	866,527
原材料及び貯蔵品	980,850	795,099
繰延税金資産	181,154	125,310
その他	834,068	724,454
貸倒引当金	△163,754	△110,861
流動資産合計	19,769,642	19,146,139
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	35,774,153	36,565,718
減価償却累計額	△18,401,079	△18,715,190
貸貸資産(純額)	17,373,073	17,850,527
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,310,171	5,485,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,654,718	△2,730,774
建物及び構築物(純額)	2,655,453	2,754,244
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,740,343	1,784,282
減価償却累計額	△656,632	△698,275
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,711	1,086,007
土地		
土地	4,937,789	4,923,943
リース資産		
リース資産	1,070,683	1,065,783
減価償却累計額	△655,188	△697,981
リース資産(純額)	415,495	367,802
建設仮勘定		
建設仮勘定	188,104	38,165
その他		
その他	884,974	877,557
減価償却累計額	△487,146	△497,437
その他(純額)	397,828	380,119
有形固定資産合計	27,051,456	27,400,810
無形固定資産		
借地権		
借地権	327,821	327,821
のれん		
のれん	156,604	119,415
リース資産		
リース資産	88,714	70,921
その他		
その他	168,147	164,408
無形固定資産合計	741,287	682,567
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	295,939	370,134
差入保証金		
差入保証金	624,031	620,200
会員権		
会員権	47,476	45,386
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	87,356	105,531
繰延税金資産		
繰延税金資産	519,513	610,150
その他		
その他	1,032,505	1,103,009
貸倒引当金	△77,697	△79,987
投資その他の資産合計	2,529,123	2,774,424
固定資産合計	30,321,867	30,857,802
資産合計	50,091,509	50,003,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110,151	5,750,693
短期借入金	4,958,800	4,894,400
1年内償還予定の社債	632,500	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,639,278	5,428,145
リース債務	235,261	196,924
未払法人税等	796,920	397,481
賞与引当金	227,085	233,543
設備関係支払手形	504,491	120,906
資産除去債務	35,000	—
その他	2,225,882	2,198,588
流動負債合計	21,365,371	19,283,182
固定負債		
社債	175,000	643,750
長期借入金	13,304,389	15,109,130
リース債務	326,426	278,078
繰延税金負債	3,053	—
役員退職慰労引当金	43,910	44,745
退職給付に係る負債	744,248	806,228
資産除去債務	12,160	12,309
その他	2,019,031	2,127,071
固定負債合計	16,628,220	19,021,313
負債合計	37,993,591	38,304,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,770	714,770
資本剰余金	1,208,857	1,208,857
利益剰余金	10,344,515	10,480,414
自己株式	△703,066	△1,032,997
株主資本合計	11,565,075	11,371,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571	20,614
繰延ヘッジ損益	△78,778	△73,525
為替換算調整勘定	292,320	38,895
退職給付に係る調整累計額	△31,081	△11,661
その他の包括利益累計額合計	201,030	△25,677
新株予約権	243,498	271,176
非支配株主持分	88,312	82,902
純資産合計	12,097,917	11,699,445
負債純資産合計	50,091,509	50,003,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,802,182	17,520,062
売上原価	11,473,184	12,300,786
売上総利益	5,328,997	5,219,276
販売費及び一般管理費	4,203,392	4,252,991
営業利益	1,125,605	966,285
営業外収益		
受取利息	7,113	6,053
受取配当金	18,699	9,718
受取賃貸料	37,368	45,910
賃貸資産受入益	3,362	5,032
スクラップ売却収入	25,037	19,374
持分法による投資利益	32,867	47,490
その他	99,228	58,882
営業外収益合計	223,677	192,462
営業外費用		
支払利息	109,255	106,126
支払手数料	34,849	38,386
デリバティブ評価損	6,828	2,093
社債発行費	—	17,789
為替差損	17,958	225,896
その他	47,159	27,534
営業外費用合計	216,052	417,828
経常利益	1,133,230	740,920
特別利益		
固定資産売却益	254	4,020
受取和解金	80,665	—
特別利益合計	80,919	4,020
特別損失		
固定資産除却損	1,516	3,899
減損損失	68,076	10,477
特別損失合計	69,593	14,376
税金等調整前四半期純利益	1,144,557	730,563
法人税、住民税及び事業税	518,404	351,367
法人税等調整額	△12,576	△35,472
法人税等合計	505,828	315,895
四半期純利益	638,729	414,667
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,204	△5,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	684,933	420,117

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	638,729	414,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,672	2,082
繰延ヘッジ損益	△16,099	5,253
為替換算調整勘定	△44,039	△253,425
退職給付に係る調整額	△2,316	19,420
その他の包括利益合計	△154,128	△226,669
四半期包括利益	484,600	187,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,774	193,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,173	△5,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144,557	730,563
減価償却費	1,966,519	2,210,963
減損損失	68,076	10,477
のれん償却額	13,897	17,219
賃貸資産除却に伴う原価振替額	62,332	91,693
賃貸資産売却に伴う原価振替額	44,495	61,004
賃貸資産の取得による支出	△1,134,859	△876,688
賃貸資産受入益	△3,362	△5,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,086	△38,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,052	6,457
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,632	61,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△895	835
株式報酬費用	61,169	27,677
受取利息及び受取配当金	△25,812	△15,771
支払利息	109,255	106,126
為替差損益 (△は益)	54,451	293,640
有形固定資産売却損益 (△は益)	△254	△4,020
有形固定資産除却損	240	3,891
受取和解金	△80,665	—
持分法による投資損益 (△は益)	△32,867	△47,490
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,828	2,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,872	10,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,254,462	△1,376,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,540	△213,950
その他	39,444	△264,473
小計	72,768	792,897
利息及び配当金の受取額	26,123	20,274
利息の支払額	△110,712	△104,077
和解金の受取額	80,665	—
法人税等の支払額	△860,078	△751,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△791,233	△42,017

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,700	△210,000
定期預金の払戻による収入	15,637	210,000
有形固定資産の取得による支出	△868,725	△713,836
有形固定資産の売却による収入	832	10,196
無形固定資産の取得による支出	△39,229	△22,574
投資有価証券の取得による支出	△1,892	△71,130
投資有価証券の売却による収入	797	—
資産除去債務の履行による支出	—	△15,200
会員権の取得による支出	△3,650	—
関係会社出資金の払込による支出	△50,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△946,419	—
貸付けによる支出	△100,500	△4,000
貸付金の回収による収入	181,500	204,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,048	△612,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,588,559	△15,600
リース債務の返済による支出	△130,834	△136,702
長期借入れによる収入	4,603,800	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,637,536	△2,902,087
社債の発行による収入	—	482,210
社債の償還による支出	△201,250	△601,250
自己株式の取得による支出	—	△329,930
配当金の支払額	△405,149	△283,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,817,588	713,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,969	△44,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,276	14,920
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,268	4,242,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,444,544	4,257,433

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式672,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が329,904千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,032,997千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,649,572	9,567,476	1,585,133	16,802,182	—	16,802,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319,966	56,399	718,659	3,095,025	△3,095,025	—
計	7,969,539	9,623,876	2,303,792	19,897,208	△3,095,025	16,802,182
セグメント利益	924,282	1,009,109	21,484	1,954,877	△829,272	1,125,605

(注) 1. セグメント利益の調整額△829,272千円には、セグメント間取引消去△101,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727,915千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は68,076千円であります。

また、「海外事業」セグメントにおいて、株式取得によりDIMENSION-ALL INC.を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、169,653千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,052,946	10,361,839	1,105,276	17,520,062	—	17,520,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,210,708	188,050	832,325	3,231,084	△3,231,084	—
計	8,263,655	10,549,890	1,937,601	20,751,147	△3,231,084	17,520,062
セグメント利益 又は損失(△)	1,115,938	1,056,339	△101,261	2,071,017	△1,104,731	966,285

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,104,731千円には、セグメント間取引消去△389,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は10,477千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、海外事業の重要性が増したため、セグメント情報の区分を見直し、報告セグメントを従来の「販売事業」及び「レンタル事業」の2区分から、「販売事業」、「レンタル事業」及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。